

書 評

近藤則夫、『現代インド政治—多様性の中の民主主義』名古屋大学出版会、2015年、608 p.

上田知亮*

I. 本書の概要

旧植民地諸国のなかで民主主義の定着に成功した国は少ない。その点で、1975年から77年までの非常事態体制を例外として、1947年の独立からほぼ一貫して民主主義体制を堅持しているインドは、比較政治学の重要な事例である。

本書の目的は、序章「インドの民主主義体制の位相」によると、欧米の事例から導き出された民主主義の一般理論では説明できないインド民主主義体制の柔軟性と頑健性を説明することである。政党システムが脆弱であるために民主主義の確立に失敗したパキスタンとは対照的に、独立インドでは「選挙や議会という制度と政党システムが補完し合っただけで民主主義体制は支えられてきた」(p. 27) というのが、本書の基本的な分析視角である。

こうした問題設定のもと第I編「政党システムの変容」は、1947年から2010年代初頭までの中央レベルにおける政党システムの展開について、政府の経済開発戦略を中心とするポリティカル・エコノミーの視点から叙述している。第1章「民主主義体制の成立と課題」では、1960年代半ばまでの会議派の

「一党優位体制」が、派閥間の勢力均衡という制約のもとで政党システムを安定させ、議会制民主主義の定着に寄与したことが明らかにされている。第2章「危機の10年と会議派政治の変質」は、1967年から1977年までの「危機の10年」に発生した、中間的諸階層を支持基盤とする政党の抬頭という政治的大変動の長期的要因は、歴代会議派政権による経済開発の失敗にあったと分析している。第3章「政党システムの多党化と変容」では、危機の10年を経て有権者の政党選好が流動化するとともに社会経済開発の停滞への不満が高まり、その結果として多党化が進行し連合政権が常態化していった政党システムの変遷について、経済構造改革を中心争点として詳細に検討し、インドの民主主義体制に備わっている復元力を浮き彫りにしている。

そうした民主主義体制を支える有権者の投票行動や政治意識は、第II編「政治意識の変化と民主主義体制」で検討されている。第4章「社会変容と政治参加」によれば、1950年代から1960年代半ばまでは識字率の影響が非常に強く、1960年代後半以降は農業生産性が投票率を押し上げた。だが1990年代以降になると社会経済発展の影響はかなり小さくなり、州ダミー変数が徐々に大きな効果をもつようになった。州レベルの要因が政治参加に与える影響が強くなったことで、1990年代以降の中央政治は流動化していった。第5章「政党システムと経済変動、宗派間亀裂」は、経済・社会的要因が有権者の投票行動に与える影響を分析している。経済実績が悪い与党を罰する経済投票が1970年代以降に顕

* 東洋大学法学部

著となるとともに、1980年代以後には大規模な宗派間暴動の影響が明確にみられるようになったと指摘し、与党であった会議派が支持基盤を喪失して凋落していった要因が剔抉されている。第6章「民主主義体制における『トラスト』」は、大都市部の人々の社会に対する認識と政治に対する認識とが分離しており、この認識的分断こそが社会への信頼が揺らいでも政治体制への信頼が安定している理由であると分析している。

第Ⅲ編「民主主義における多様性の中の調和」は、多数派の専制が抑制されている要因を宗教対立と連邦制の観点から検討している。第7章「ヒンドゥー・ナショナリズムと多数派主義」は、1980年代から2000年代初頭にかけて著しく拡大したヒンドゥー教徒と少数派宗教徒との間の暴力的対立でさえ民主主義体制を掘り崩さなかった理由を明確にすべく、1980年代のパンジャブ州におけるシク教徒の分離主義運動と、1990年代から2000年代初めのヒンドゥー・ナショナリズムについて分析し、政党連合を不可欠とする政党システムの制約こそが多数派の専制を抑止していると結論付けている。第8章「中央-州関係の展開」では、民主主義の頑健性が連邦制の観点から検証されている。1960年代後半から州レベルで非会議派政権が相次いで誕生すると、中央と州の対立が深刻化して連邦制が不安定化した。だが連合政治の圧力により、非会議派の有力政党が1980年代末から、会議派も1990年代末から協調的な中央-州関係を受け入れ、協調的連邦制が定着した。

終章「多様性の中の民主主義」は、本書の要点を整理したうえで、欧米における民主主義の一般理論では政治社会の多様性や複雑性は民主主義の障害要因になると捉えられているのに対して、インドでは民族/エスニック次元の多様性こそが民主主義体制の柔軟性と頑健性の基盤になっていると総括している。

II. 本書の意義

本書の学術的貢献は数多くあるが、ここでは特に大きな2点にのみ言及する。第1の貢献は、第Ⅰ編の約200頁という書籍1冊分に相当する紙幅を費やして、中央政府の経済開発戦略に関する政治経済学的分析という一貫した視角から、70年近い現代インド政治の通史を書き上げている点である。個別テーマに関する優れた研究は数多く存在するが、独創的かつ詳細でなおかつ見通しの良い通史は、世界的にみても意外なほどに少ない。学術研究の基盤となる信頼できる通史が日本語で読めることは、非常に貴重である。

第2の貢献は、精緻な計量分析手法を用いてインド政治を分析していることである。あえて乱暴に述べると、日本におけるインド政治研究は定性的（質的）分析に偏りがちで、定量的研究は甚だ手薄である。そうした研究状況のなかで量的研究を牽引してきた著者による浩瀚な本書は、今後のインド政治研究の進路を照らしている。個々の分析手法には鋭い批判や疑問も寄せられているが[森2016; 中溝2016]、統計的手法によるインド政治分析という研究領域を開拓した本書の意義は極めて大きいと評価できる。

III. 本書の課題

だが他方で、本書には選挙や政党政治に焦点を絞っているがゆえの瑕疵もみられる。第1に、代表制民主主義（間接民主主義）における利益表出の機能を過大評価しているという印象を拭えない。周辺地域の利益が連邦レベルで等閑視されがちであることには本書も言及している。だが、そこで取り上げられているのは主にジャンムー・カシミール州であり、人口が少ないがゆえに連邦議員数も少なく、政治的に周縁化されている北東部諸州への言及は少ない。軍事特別権限法に象徴される北東部諸州の実態を考えると、選挙や代議制、多数派の専制についての本書の見立ては楽観的すぎるのではないだろうか。

第2に、社会運動などの議会外政治が民主主義を活性化する側面が軽視されている。直接民主主義の復権を志向する参加民主主義や熟議民主主義は、議会制民主主義の機能不全に対処して民主政を賦活する役割を果たす。インドでは社会運動がその役割を演じてきた [石坂 2015]。社会運動の主張する利益が政党を媒介として議会や行政府での政策決定に反映された政治過程も分析されていれば、本書の説得力は一層増したであろう。

第3に、民主政における多数派の専制を抑止するうえで枢要な自由主義や立憲主義を支える政治制度が分析対象から漏れている。権力分立の一角をなす司法府や、独立的行政機関として自由で公正な選挙を保障する選挙管理委員会は、本書の問題設定において重要なはずである。とりわけ司法府は、行政権と立法権が理論上融合する議院内閣制において

民主主義の暴走を阻止する最後の砦であり、インドでは最高裁判所と政府・議会が幾度も対立してきた [上田 2017]。だが本書で司法府は考察の埒外にある。歴史的出自の異なる自由主義と民主主義が結合した「自由民主主義」の意味で「民主主義」を用いるとは述べられているが (p. 5)、自由主義と民主主義が根本的に対立することが十分に考慮されていないように思われる。自由主義との間の抑制と均衡という観点から眺めたとき、インドの民主主義はより立体的で陰翳のある姿をみせるであろう。

だがこのような課題は、本書の限界を示しているのではなく、インドという研究対象が非常に複雑かつ豊饒であることを表わしているというべきであろう。インド政治研究に取り組む者全員がまず手に取り精読すべき一冊は、疑いの余地なく本書である。

引用文献

- 石坂晋哉編. 2015. 『インドの社会運動と民主主義—変革を求める人びと』 昭和堂.
- 上田知亮. 2017. 「インドにおける政治の司法化と司法の独立—コレージウム体制と第99次憲法改正」 玉田芳史編『政治の司法化と民主化』 晃洋書房, 161-188.
- 中溝和弥. 2016. 「書評：近藤則夫『現代インド政治—多様性の中の民主主義』」 『アジア経済』 57(2): 87-90.
- 森 悠子. 2016. 「書評：近藤則夫『現代インド政治—多様性の中の民主主義』」 『アジア研究』 65(1): 31-35.